



2022年3月期 財務・業績の概況〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 富屋 誠一郎 TEL 03-4530-0505
 問合せ先責任者 経営企画チーム長 清野 剛孝 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,298	13.7	14,090	21.4	9,765	22.8
2021年3月期	21,375	-	11,604	-	7,955	-

(注1) 包括利益 2022年3月期 9,713百万円

(注2) 2021年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の対前年増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益	自己資本 当期純利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	百万円	百万円	%	%
2022年3月期	0 28	19,678	13,291	11.4	58.0
2021年3月期	0 23	17,152	10,926	10.5	54.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,125,323	85,491	7.60	2 44
2021年3月期	991,004	75,793	7.65	2 17

(参考) 自己資本 2022年3月期 85,491百万円 2021年3月期 75,793百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	15,598	△2,892	-	106,681
2021年3月期	27,622	△6,882	-	93,801

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - (社名) - 、除外 - (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2022年3月期	35,000,000,000株	2021年3月期	35,000,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	35,000,000,000株	2021年3月期	35,000,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,561	15.1	13,776	27.8	9,540	28.0
2021年3月期	20,470	0.6	10,771	4.7	7,455	△9.4

	1株当たり当期純利益	業務粗利益		業務純益	
	円 銭	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	0 27	19,680	14.7	13,478	23.2
2021年3月期	0 21	17,152	2.8	10,940	2.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,124,767	84,766	7.54	2 42
2021年3月期	990,191	75,293	7.60	2 15

(参考)自己資本 2022年3月期 84,766百万円 2021年3月期 75,293百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 当行の現況に関する事項

[企業集団の主要な事業内容]

当行は韓国新韓銀行の 100%子会社であり、2009 年 9 月 14 日に日本の現地法人として開業し、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。また、2020 年 4 月 1 日に銀行システムの開発、システム利用に関するコンサルティングを行う当行 100%子会社、株式会社 SBJ DNX を設立し、当行を始めとする金融機関に対しバンキングシステムを提供しております。

[金融経済環境]

当期における日本経済は、前半は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の全面解除を機に、個人の対面サービス等の回復が見られました。しかしながら後半には、再び変異株であるオミクロン株の感染、まん延防止等重点措置が適用されるなど、経済活動再開に向けた個人の行動も慎重となり、本格的な経済活動再開には時間を要する状況となっております。また国外に目を向けるとウクライナ情勢悪化による資源価格の高騰や、各国のインフレ抑制に向けた利上げ対応等、金融経済環境悪化が懸念される事象も多く、国内外の経済状況を注視する状況となっております。

[事業の経過及び成果]

当行は、当期において「“D. R. I. V. E.” を通じた超飛躍的な成長」を戦略目標に掲げ、各種事業を進めて参りました。

1. Digitalization (デジタル化) : チャネル/組織/業務/人材のデジタル化
2. Rebuilding (競争力強化) : 顧客本位の営業組織体制/資金運用体制による競争力再構築
3. Valuation (顧客価値創造) : 新商品/新領域/ブランド戦略による顧客価値創造
4. Enhance Element (基盤強化) : リスク危機管理/主人精神 (オーナシップ) による基盤強化

また、株式会社 SBJ DNX は、当行システム面をサポートする他、他金融機関に向けシステム販売を実施し、お客様に向けたソリューションの提供に尽力致しました。今後も新型コロナウイルスの影響を受けているお客様を全力で支援していくと共に、お客様にご支持いただける新商品・新サービスの拡充を図りながら、株式会社 SBJ DNX と協働でデジタル技術を活用した新たな事業の取組みを推し進め、グループ全体の収益構造の多様化に取り組んで参ります。

(損益の状況)

当連結会計年度における業績は、経常収益 242 億 98 百万円 (前期比 29 億 22 百万円増加)、経常費用 102 億 7 百万円 (前期比 4 億 37 百万円増加)、経常利益 140 億 90 百万円 (前期比 24 億 85 百万円増加) となりました。

資金利益は、貸出金の増強に積極的に取り組んだことにより、161 億 35 百万円 (前期比 14 億 90 百万円増加) となりました。非資金利益 (役務取引等利益、その他業務利益) は、35 億 43 百万円 (前期比 10 億 35 百万円増加) となりました。

営業経費は、人件費が 27 億 33 百万円 (前期比 1 億 75 百万円減少)、物件費が 28 億 13 百万円 (前期比 1 億 69 百万円増加)、税金が 6 億 33 百万円 (前期比 51 百万円増加) となり、合計 61 億 81 百万円 (前期比 44 百万円増加) となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益が 140 億 89 百万円 (前期比 24 億 87 百万円増加)、法人税、住民税及び事業税が 43 億 38 百万円 (前期比 6 億 69 百万円増加)、法人税等調整額が 14 百万円 (前期比 7 百万円減少)、当期純利益が 97 億 65 百万円 (前期比 18 億 10 百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は 97 億 65 百万円 (前期比 18 億 10 百万円増加)、親会社株主に係る包括利益は 96 億 97 百万円 (前期比 17 億 73 百万円増加) となりました。

(資産及び負債等の状況)

当連結会計年度末における資産及び負債の状況につきましては、総資産が 1 兆 1,253 億円 (前期比 1,343 億円増加)、負債が 1 兆 398 億円 (前期比 1,246 億円増加)、純資産が 854 億円 (前期比 96 億円増加) となりました。

主な勘定残高をみると、現金預け金は 1,258 億円 (前期比 193 億円増加)、有価証券は 405 億円 (前期比 31 億円増加)、貸出金は 9,233 億円 (前期比 1,060 億円増加) となりました。

また、預金は 9,141 億円 (前期比 971 億円増加)、コールマネーは 200 億円 (前期比 7 億円増加)、借入金 は 401 億円 (前期比 6 億円増加) となりました。

純資産については、利益剰余金が 505 億円 (前期比 97 億円増加) と利益を着実に積み増してきた結果、854 億円 (前期比 96 億円増加) となりました。

(自己資本比率の状況)

当連結会計年度末の自己資本比率は、10.81%となりました。

[当行が対処すべき課題]

当行は長期かつ持続的成長のため、次の課題に取り組んで参ります。

- ・ 中小事業者等への資金繰り等の支援強化
- ・ 持続的な成長を可能とする事業構造の多様化、SDGs/ESG への取組強化
- ・ 銀行ビジネスの精度を高める内部管理態勢強化
- ・ 更なる成長を支える銀行基盤の整備・構築
- ・ お客様本位の業務運営に対する取組強化
- ・ デジタル技術を活用した革新的サービスの提供

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2022 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	106,478	125,875
コールローン	3,865	1,000
有価証券	37,474	40,589
貸出金	817,320	923,378
外国為替	17,315	22,333
その他資産	7,135	7,404
有形固定資産	1,008	942
建物	728	690
土地	31	31
その他有形固定資産	110	220
無形固定資産	602	714
ソフトウェア	588	711
その他の無形固定資産	14	2
繰延税金資産	1,277	1,322
支払承諾見返	1,969	5,213
貸倒引当金	△3,444	△3,450
資産の部合計	991,004	1,125,323
負債の部		
預金	816,957	914,139
譲渡性預金	27,500	43,750
コールマネー	19,208	20,000
借入金	39,439	40,110
外国為替	2,397	7,585
その他負債	7,218	8,478
賞与引当金	169	165
退職給付に係る負債	350	389
支払承諾	1,969	5,213
負債の部合計	915,210	1,039,832
純資産の部		
資本金	17,500	17,500
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	40,794	50,559
株主資本合計	75,794	85,559
その他有価証券評価差額金	△0	△68
その他の包括利益累計額合計	△0	△68
純資産の部合計	75,793	85,491
負債及び純資産の部合計	991,004	1,125,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)		(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	
経常収益	21,375		24,298	
資金運用収益	16,722		18,152	
貸出金利息	16,432		17,902	
有価証券利息配当金	73		37	
コールローン利息	8		2	
預け金利息	22		26	
その他受入利息	185		183	
役務取引等収益	3,134		4,351	
その他業務収益	391		323	
その他経常収益	1,126		1,470	
その他の経常収益	1,126		1,470	
経常費用	9,770		10,207	
資金調達費用	2,077		2,016	
預金利息	1,971		1,958	
譲渡性預金利息	31		34	
コールマネー利息	18		14	
借用金利息	56		8	
役務取引等費用	1,018		1,129	
その他業務費用	0		1	
営業経費	6,136		6,181	
その他経常費用	537		878	
貸倒引当金繰入額	318		466	
その他の経常費用	219		411	
経常利益	11,604		14,090	
特別損失	2		1	
固定資産処分損	2		1	
税金等調整前当期純利益	11,601		14,089	
法人税、住民税及び事業税	3,668		4,338	
法人税等調整額	△21		△14	
法人税等合計	3,646		4,323	
当期純利益	7,955		9,765	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,955		9,765	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)		(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	
当期純利益	7,955		9,765	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△31		△68	
その他の包括利益合計	△31		△68	
包括利益	7,923		9,697	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	7,923		9,697	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	31	-	67,869
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	7,955	7,955	-	-	-	7,955
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	△31	△31	-	△31
当期変動額合計	-	-	7,955	7,955	△31	△31	-	7,923
当期期末残高	17,500	17,500	40,794	75,794	△0	△0	-	75,793

当連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	17,500	17,500	40,794	75,794	△0	△0	-	75,793
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	9,765	9,765	-	-	-	9,765
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	△68	△68	-	△68
当期変動額合計	-	-	9,765	9,765	△68	△68	-	9,697
当期期末残高	17,500	17,500	50,559	85,559	△68	△68	-	85,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,601	14,105
減価償却費	239	253
貸倒引当金の増減 (△)	47	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	39
資金運用収益	△16,722	△18,152
資金調達費用	2,077	2,016
貸出金の純増 (△) 減	△98,956	△106,057
預金の純増減 (△)	81,092	113,431
借入金純増減 (△)	13,221	670
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	6,489	△6,517
コールローン等の純増 (△) 減	1,214	2,865
コールマネー等の純増減 (△)	19,208	791
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△516	△5,018
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,282	5,188
資金運用による収入	16,221	18,759
資金調達による支出	△2,228	△2,494
その他	151	△155
小 計	30,912	19,728
法人税等の支払額	△3,290	△4,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,622	15,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,725	△3,094
有価証券の償還による収入	3,313	500
有形固定資産の取得による支出	△180	△14
無形固定資産の取得による支出	△289	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,882	△2,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,817	12,879
現金及び現金同等物の期首残高	72,984	93,801
現金及び現金同等物の期末残高	93,801	106,681

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1 社
会社名	株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の決算日等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。	
3 月末日	1 社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	25 年～50 年
その他	3 年～20 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2020 年 10 月 8 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 収益の計上方法

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供等であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額等で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020 年 1 月 24 日内閣府令第 3 号)が 2022 年 3 月 31 日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 3,450 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,313 百万円
危険債権額	510 百万円
要管理債権額	1,333 百万円
三月以上延滞債権額	0 百万円
貸出条件緩和債権額	1,333 百万円
小計額	4,157 百万円
正常債権額	944,241 百万円
合計額	948,399 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 17,091 百万円であります。
- ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号 2014 年 11 月 28 日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末の残高の総額は、6,409 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 : 34,778 百万円
担保資産に対応する債務
借入金 : 34,000 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産 5,000 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金 590 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,620 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 5,036 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,364 百万円

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、債権売却損 182 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式	35,000,000	-	-	35,000,000	
普通株式	35,000,000	-	-	35,000,000	
合計	35,000,000	-	-	35,000,000	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預け金	125,875 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	19,194 百万円
現金及び現金同等物	106,681 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入による資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されております。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理しております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

②市場リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行グループの主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債について VaR を計算し、定量的な分析をしております。なお、2022年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行グループの運用及び調達総体での VaR は 2,522 百万円であります。なお、VaR の算定にあたっては、保有期間 240 日、信頼区間 99% の前提によっております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次の表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,413	23,399	△13
その他有価証券	17,176	17,176	-
(2) 貸出金	923,378		
貸倒引当金(*1)	△3,398		
	919,980	921,939	1,959
資産計	960,569	962,516	1,946
(1) 預金	914,139	915,976	1,836
(2) 譲渡性預金	43,750	43,750	-
(3) 借入金	40,110	40,110	-
負債計	997,999	999,836	1,836
デリバティブ取引(*2)	(173)	(173)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(173)	(173)	-
デリバティブ取引計	(173)	(173)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	120,181	2,100	-	-	-	-
コールローン	1,000	-	-	-	-	-
有価証券	6,247	16,203	4,207	-	13,931	-
その他有価証券のうち満期があるもの	3,245	-	-	-	13,931	-
満期保有目的の債券	3,002	16,203	4,207	-	-	-
貸出金(*)	161,748	202,012	65,677	5,712	14,783	470,642
外国為替	22,333	-	-	-	-	-
合計	311,509	220,315	69,884	5,712	28,714	470,642

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない2,800百万円は含めておりません。

(注2) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	449,167	357,863	107,108	-	-	-
譲渡性預金	43,750	-	-	-	-	-
コールマネー	20,000	-	-	-	-	-
借入金	23,110	17,000	-	-	-	-
外国為替	7,585	-	-	-	-	-
合計	543,613	374,863	107,108	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	-	14,434	-	14,434
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	2,741	-	2,741
資産計	-	17,176	-	17,176
デリバティブ取引				
通貨関連	-	173	-	173
負債計	-	173	-	173

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	2,505	-	2,505
地方債	-	17,598	-	17,598
社債	-	3,295	-	3,295
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	921,939	921,939
資産計	-	23,399	921,939	945,338
預金	-	915,976	-	915,976
譲渡性預金	-	43,750	-	43,750
借入金	-	40,110	-	40,110
負債計	-	999,836	-	999,836

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年3月31日）

該当ありません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年3月31日）

該当ありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

該当ありません。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (2022 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,500	2,505	4
	地方債	2,102	2,102	0
	社債	-	-	-
	小計	4,602	4,607	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	15,510	15,496	△13
	社債	3,300	3,295	△4
	小計	18,810	18,792	△18
合計		23,413	23,399	△13

2. その他有価証券 (2022 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	503	502	0
	その他	2,741	2,736	5
	小計	3,245	3,238	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	13,931	14,037	△105
	その他	-	-	-
	小計	13,931	14,037	△105
合計		17,176	17,275	△98

(収益認識関係)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、以下の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当行グループは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業、金融機関に対するバンキングシステム販売に係る事業を行っており、顧客との契約から生じる収益は主に「預金・貸出業務」「為替業務」「システム販売業務」による役務の提供に対する収益等から構成されております。

(1) 預金・貸出業務

預金・貸出業務における主な収益は、口座振替手数料であり、振替の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(2) 為替業務

為替業務における主な収益は、振込手数料であり、振込の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(3) システム販売業務

①バンキングシステム販売業務

バンキングシステム販売業務における主な収益は、クラウドバンキングシステムの販売であり、ソフトウェアを開発し顧客の検収を受けた時点で履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点において収益を認識しております。

②保守サービス業務

保守サービス業務における主な収益は、クラウドバンキングシステムの維持・保守サービスの提供であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	2 円 44 銭
1 株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	0 円 28 銭

参考 比較財務諸表

1. 比較貸借対照表 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月末 (A)	2022 年 3 月末 (B)	増減 (B-A)
資産の部			
現金預け金	106,478	125,875	+19,396
コールローン	3,865	1,000	△2,865
有価証券	37,574	40,689	+3,115
貸出金	817,320	923,378	+106,057
外国為替	17,315	22,333	+5,018
その他資産	6,667	7,369	+702
有形固定資産	866	796	△70
無形固定資産	301	239	△61
繰延税金資産	1,277	1,322	+44
支払承諾見返	1,969	5,213	+3,244
貸倒引当金	△3,444	△3,450	△5
資産の部合計	990,191	1,124,767	+134,575
負債の部			
預金	817,339	914,506	+97,166
譲渡性預金	27,500	44,050	+16,550
コールマネー	19,208	20,000	+791
借入金	39,439	40,110	+670
外国為替	2,397	7,585	+5,188
その他負債	6,536	7,994	+1,458
賞与引当金	156	151	△5
退職給付引当金	350	389	+39
支払承諾	1,969	5,213	+3,244
負債の部合計	914,897	1,040,001	+125,103
純資産の部			
資本金	17,500	17,500	-
資本剰余金	17,500	17,500	-
利益剰余金	40,293	49,834	+9,540
株主資本合計	75,293	84,834	+9,540
その他有価証券評価差額金	△0	△68	△68
評価・換算差額等合計	△0	△68	△68
純資産の部合計	75,293	84,766	+9,472
負債及び純資産の部合計	990,191	1,124,767	+134,575

2. 比較損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期 (A)	2022 年 3 月期 (B)	増減 (B-A)
経常収益	20,470	23,561	+3,090
資金運用収益	16,722	18,152	+1,429
貸出金利息	16,432	17,902	+1,470
有価証券利息配当金	73	37	△36
コールローン利息	8	2	△6
預け金利息	22	26	+4
その他の受入利息	185	183	△2
役務取引等収益	3,134	4,351	+1,216
受入為替手数料	377	374	△3
その他の役務収益	2,756	3,976	+1,220
その他業務収益	391	323	△68
外国為替売買益	391	323	△68
その他経常収益	221	734	+512
その他の経常収益	221	734	+512
経常費用	9,699	9,795	+95
資金調達費用	2,077	2,016	△60
預金利息	1,971	1,958	△12
譲渡性預金利息	31	34	+3
コールマネー利息	18	14	△3
借入金利息	56	8	△48
役務取引等費用	1,018	1,129	+111
支払為替手数料	119	101	△17
その他の役務費用	899	1,028	+128
その他業務費用	-	0	0
営業経費	6,121	5,995	△126
その他経常費用	480	652	+171
貸倒引当金繰入額	318	466	+148
その他の経常費用	162	185	+23
経常利益	10,771	13,766	+2,994
特別損失	2	1	△1
税引前当期純利益	10,768	13,765	+2,996
法人税、住民税及び事業税	3,335	4,238	+903
法人税等調整額	△21	△14	+7
法人税等合計	3,313	4,224	+910
当期純利益	7,455	9,540	+2,085

参考 その他の財務情報 (単体)

1. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
資金運用利回り (A)	1.80%	1.74%
貸出金利回り (B)	2.13%	2.06%
有価証券利回り	0.19%	0.10%
資金調達利回り (C)	0.23%	0.21%
預金利回り (D)	0.25%	0.22%
資金利鞘 (A)-(C)	1.57%	1.53%
預貸金利鞘 (B)-(D)	1.88%	1.84%

2. 口座数 (単体)

(単位：千口座)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
個人及び法人	398	470

3. 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
普通預金	134,998	162,050
定期預金	670,192	740,001
その他の預金	12,149	12,454
合計	817,339	914,506

4. 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
3 ヶ月未満	87,604	93,405
3 カ月以上 6 ヶ月未満	79,225	68,575
6 ヶ月以上 1 年未満	196,863	113,403
1 年以上 2 年未満	139,560	148,760
2 年以上 3 年未満	67,852	208,659
3 年以上	99,086	107,197
合計	670,192	740,001

5. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
人件費	2,722	2,579
物件費	2,803	2,776
うち減価償却費	224	197
税金	595	640
合計	6,121	5,995

6. 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
役員	10	9
取締役	7	6
監査役	3	3
従業員	311	295
合計	321	304

7. 貸出金の業種別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
生活関連サービス業、娯楽業	36,077	33,686
不動産業	248,790	287,809
電気・ガス・熱供給・水道業	30,289	39,598
卸売業	16,474	23,628
個人	404,923	436,139
その他	80,765	102,516
合計	817,320	923,378

8. 貸倒引当金の期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
一般貸倒引当金	2,212	2,418
個別貸倒引当金	1,232	1,031
合計	3,444	3,450

9. 自己査定の結果 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
破綻先	470	259
実質破綻先	2,025	2,054
破綻懸念先	814	510
要注意先	12,477	15,864
要管理先	1,727	1,333
正常先	816,559	929,710
合計	832,347	948,399

10. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,495	2,313
危険債権	814	510
要管理債権	1,727	1,333
正常債権	827,310	944,241
合計	832,347	948,399

11. リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期(*)
破綻先債権 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権) (*)	470	2,313
延滞債権 (危険債権) (*)	2,839	510
3 ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,727	1,333
合計	5,037	4,157

(*) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020 年 1 月 24 日内閣府令第 3 号) に伴い、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

12. 自己資本比率 (国内基準) (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自己資本比率	10.51%	10.79%
自己資本の額	77,205 百万円	87,030 百万円
リスク・アセットの額	734,535 百万円	805,888 百万円

【会社概要】(2022 年 3 月 31 日現在)

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|---------|--------|----------|------|-----|------|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 1. 会社名 | 株式会社 S B J 銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 所在地 | 東京都港区芝五丁目 36 番 7 号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 富屋 誠一郎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 設立年月日 | 2009 年 1 月 8 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 開業年月日 | 2009 年 9 月 14 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金 175 億円、資本準備金 175 億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式 350 億株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行 100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 取締役、監査役一覧 | <table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>富屋 誠一郎</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>金 載玟</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>金 榮植</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>金 榮郁</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>杉山 淳二</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>宇平 直史</td> </tr> <tr> <td>常任監査役</td> <td>大井 和幸</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>山田 庸男</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>岸 英人</td> </tr> </table> | 代表取締役社長 | 富屋 誠一郎 | 代表取締役副社長 | 金 載玟 | 取締役 | 金 榮植 | 取締役 | 金 榮郁 | 社外取締役 | 杉山 淳二 | 社外取締役 | 宇平 直史 | 常任監査役 | 大井 和幸 | 社外監査役 | 山田 庸男 | 社外監査役 | 岸 英人 |
| 代表取締役社長 | 富屋 誠一郎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表取締役副社長 | 金 載玟 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役 | 金 榮植 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役 | 金 榮郁 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外取締役 | 杉山 淳二 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外取締役 | 宇平 直史 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常任監査役 | 大井 和幸 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外監査役 | 山田 庸男 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外監査役 | 岸 英人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 役員及び従業員数 (単体) | 304 人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |